

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月26日
【事業年度】	第15期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Shiun Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 健次
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市元郷211番地
【電話番号】	0254(41)2481
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 寛
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市元郷211番地
【電話番号】	0254(41)2481
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	641,416	593,126	607,246	619,132	640,824
経常利益 (千円)	22,409	15,171	19,893	28,769	56,467
当期純利益 (千円)	16,284	8,971	16,056	22,937	32,766
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,197,500	3,197,500	3,197,500	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	8,665	8,665	8,665	9,395	9,395
純資産額 (千円)	3,095,458	3,104,429	3,120,485	3,842,926	3,858,925
総資産額 (千円)	3,969,207	3,936,906	3,931,424	3,949,652	3,978,057
1株当たり純資産額 (円)	77,622.68	78,904.27	81,197.99	80,118.01	82,403.60
1株当たり配当額(普通株式) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(第1種優先株式)	-	-	-	3,000	3,000
1株当たり配当額(第2種優先株式)	-	-	-	16,817	22,000
(うち1株当たり中間配当額)(普通株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち1株当たり中間配当額)(第1種優先株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち1株当たり中間配当額)(第2種優先株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,326.32	1,281.59	2,293.72	3,276.77	4,680.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	78.9	79.4	97.3	97.0
自己資本利益率 (%)	0.5	0.3	0.5	0.6	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,535	63,866	72,851	82,089	123,665
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,270	5,620	21,213	34,012	61,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,425	36,900	38,673	37,275	25,901
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	85,536	106,882	119,847	130,649	166,873
従業員数 (人)	42	42	43	45	44
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(70)	(69)	(77)	(57)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場のため記載しておりません。
5. 普通株式については配当を行っていないため、配当性向の記載を省略しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

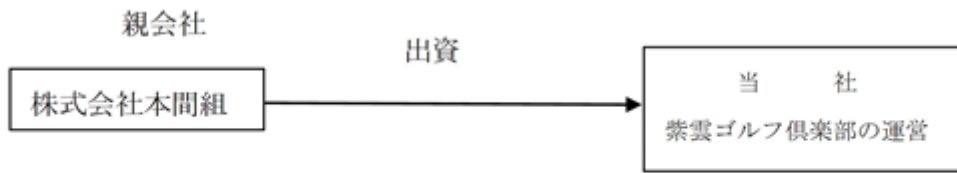
2【沿革】

設立までの経緯	紫雲ゴルフ倶楽部の経営会社である東新起業株式会社（以下、東新起業と称します）の有力な債権者であった株式会社新潟中央銀行が、平成11年10月に金融再生法に基づく「管理を命ずる処分」を受けたことに関連し、同ゴルフ倶楽部のゴルフ場自体の競売申立がなされることが必至の状況になりました。 このまま推移すると旧紫雲ゴルフ倶楽部の会員は、競落人に対して会員の地位を主張することができず、結果としてゴルフのプレー権、預託金の返還請求権がなくなってしまうこととなります。 そこで、東新起業では、会員が中心となって設立する新会社にゴルフ場施設等を売却し、新会社が新たにゴルフ場を運営していくという再建策を図ることとしました。
平成12年12月	ゴルフ場経営を目的とした株式会社紫雲ゴルフ倶楽部（当社）を、新潟県北蒲原郡紫雲寺町に株式会社本間組および株式会社本間造園を发起人として資本金5億円で設立しました。
平成13年3月	東新起業が所有するゴルフ場施設等（土地、建物、機械設備等）を同社より購入するため、第三者割当増資を実施し、資本金を5億円から23億6,300万円としました。
平成13年3月	東新起業よりゴルフ場施設等（土地、建物、機械設備等）を購入し、ゴルフ場をオープンしました。
平成13年6月	第2回目の第三者割当増資を現物出資による方法で実施し、資本金を23億6,300万円から28億6,700万円としました。
平成13年8月	第3回目の第三者割当増資を実施し、資本金を28億6,700万円から30億7,450万円としました。
平成17年12月	第4回目の第三者割当増資を実施し、資本金を30億7,450万円から31億4,200万円としました。
平成18年4月	第5回目の第三者割当増資をパスポート会員の中から実施し、資本金を31億4,200万円から31億4,800万円としました。
平成18年6月	第6回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億4,800万円から31億6,750万円としました。
平成18年8月	第7回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億6,750万円から31億7,200万円としました。
平成18年9月	第8回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,200万円から31億7,500万円としました。
平成18年11月	第9回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,500万円から31億8,100万円としました。
平成18年12月	第10回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,100万円から31億8,400万円としました。
平成19年3月	第11回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,400万円から31億8,550万円としました。
平成20年4月	第12回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,550万円から31億9,450万円としました。
平成20年5月	第13回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,450万円から31億9,600万円としました。
平成20年8月	第14回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,600万円から31億9,750万円としました。
平成20年10月	第41回「日本女子オープンゴルフ選手権競技」を開催しました。
平成21年9月	第64回国民体育大会「トキめき新潟国体」ゴルフ競技（女子）を開催しました。
平成25年3月	第三者割当増資（第二種優先株式）を実施し、資本金を31億9,750万円から39億2,750万円としました。
平成25年3月	減資を実施し、資本金を1億円としました。

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部（当社）と株式会社本間組により構成されており、事業の内容は次のとおりです。

株式会社本間組（親会社） 総合建設業
株式会社紫雲ゴルフ倶楽部（当社） ゴルフ場の経営



100.0%

（注）議決権の所有割合を示しております。

当社は、紫雲ゴルフ倶楽部会員（株主会員）を中心とする来場者を対象として、ゴルフ場の運営（経営）を行っております。

なお、当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 株主会員 当社が発行する第一種配当優先株式の株主

(2) 年会費 30,000円（消費税含まず）

(3) 料金表

区分		会員（円）	ゲスト（円）
グリーンフィ	平日	500	7,000
	土日祝日	500	12,000
諸経費		3,700	3,700
松くい虫防除協力金		100	100
キャディフィ（1ラウンド、4バック）		3,500	3,500
ゴルファー保険		200	200

（注） 料金表の金額には消費税等を含まれておりません。

(4) 名義書換料 650,000円（消費税含まず）

ただし、同一法人内での名義変更は100,000円（消費税含まず）とし、相続の場合および配偶者、直系血族への名義変更は200,000円（消費税含まず）とします。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

〔親会社〕

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な業務の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社本間組	新潟市中央区	1,000	総合建設業	100.0	役員の兼任2名	

〔兄弟会社〕

兄弟会社である株式会社本間造園、本間道路株式会社、新潟興業株式会社、本間技建株式会社、株式会社新粋社及び本間コンクリート工業株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

職種	従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
一般職員	44	45.6	8.8	2,812,144
期間雇用職員・キャ ディ	23	41.3		1,653,766

セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門名	従業員数(人)	期間契約従業員数(人)	合計(人)
コース管理部	14	6	20(3)
営業部	27	3	30(20)
総務部	3	-	3()
キャディ部	-	14	14(32)
計	44	23	67(55)

- (注) 1. 当社は子会社及び関連会社株式を所有していないので、連結会社の従業員の状況は記載しておりません。
2. 期間雇用者(現場職員、キャディ)につきましては、平均勤続年数を記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を(55人)外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

平成26年12月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、経済成長を目指した政府の各種施策や日銀の金融緩和を背景に一部の業種に景況感の改善が見られるものの、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化して、個人消費に落ち込みが見られるなど、期待されたアベノミクス効果も一部に限定されており、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少に加え、ゴルフ場の供給過剰によりプレー料金の値下げ競争が止まらず、長期的に厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社は、メンバーシップの精神を基本理念に会員を中心とした運営に努めるとともに、コースの維持管理に力を注ぎ、顧客満足度の高い良好なコースコンディションを提供してまいりました。

当期の入場者数は、12月初旬の降雪により早期のクローズを余儀なくされましたが、前期に比べ402名増の46,951名となりました。これは、年間の営業日数は前年より下回ったものの、休眠会員の掘り起こし策により来場増加に繋がったこと、4年間に渡った飯豊コースの改修工事が終了してコースの稼働が高まったこと、さらに、9月以降好天にも恵まれイベント企画が盛況であったこと等によるものです。

売上高は、入場者数並びに名義書換件数の増加により640,824千円となり、前期に比べ21,691千円の増収となりました。一方、松くい虫被害対策として、引き続き無人ヘリコプターによる空中散布に加え樹幹注入による防除を大幅に拡大して実施したこと、また、ハウス内設備の老朽化に伴う修繕維持費が増大したことにより、販売費及び一般管理費が、前期に比べ19,634千円増加し、554,699千円となった結果、営業利益は23,773千円（前期比1千円減）にとどまりました。

經常利益は、新潟県並びに新潟田市からの松くい虫防除に係る補助金収入や落雷事故に伴う受取保険金により56,467千円（前期比27,698千円増）となりました。なお、補助金については、全額防除費用に充てさせていただきました。これにより、当期純利益は法人税等の計上により32,766千円（前期比9,829千円増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や剰余金処分による配当金の支払い等の支出がありましたが、税引前当期純利益を37,807千円（前年同期に比べ13,896千円の増加）計上したことにより、前事業年度末に比べ36,224千円増加し、当事業年度末には166,873千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金は123,665千円（前年同期に比べ41,576千円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益を37,807千円、減価償却費55,607千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は61,539千円（前年同期に比べ7,527千円の増加）となりました。

これは、クラブハウス改修工事など有形固定資産の取得が61,166千円及び定期預金の預け入れが10,000千円ありましたが、保険積立金の解約による収入が9,627千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は25,901千円（前年同期に比べ11,373千円の減少）となりました。

これは、配当金の支払いが16,766千円があったことによるものであります。

2【営業収入の状況】

(1) 営業収入実績

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当事業年度の営業の成績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)	備考
料金収入(千円)	338,900	103.0	
キャディ収入(千円)	70,202	96.9	
食堂売上(千円)	103,000	106.8	
用品売上(千円)	17,905	106.2	
売店売上(千円)	10,860	97.0	
会費収入(千円)	42,625	99.8	
名義書換料収入(千円)	37,100	141.9	
その他の収入(千円)	20,229	83.5	
合計(千円)	640,824	103.5	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は、一日当たり両コース合計概ね300人程度であります。

(3) 来場者実績

月別	メンバー (人)	ビジター (人)	合計 (人)	営業日数 (日)	一日平均 (人)	前年との増減 (人)	前年同期比 (%)
1月	13	28	41	2	21	41	-
2月	-	-	-	-	-	-	-
3月	620	1,172	1,792	19	94	0	0
4月	1,576	3,874	5,450	30	182	273	95.2
5月	1,663	4,420	6,083	31	196	268	104.6
6月	1,618	4,523	6,141	30	205	116	98.1
7月	1,264	3,549	4,813	30	160	224	104.9
8月	1,215	3,561	4,776	31	154	521	90.2
9月	1,519	4,259	5,778	30	193	478	109.0
10月	1,714	5,131	6,845	31	221	249	103.8
11月	1,506	3,642	5,148	30	172	951	122.7
12月	7	77	84	4	21	899	8.5
計	12,715	34,236	46,951	268	175	402	100.9
%	27.1	72.9	100.0	-	-	-	-

(注) 当事業年度のうち、1月1日から1月5日、1月8日から3月8日、3月10日から3月13日、12月3日、12月6日から12月31日まで96日間は降雪等のため、7月9日は雷雨の影響により営業をいたしておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ場業界は、景気の動向や天候等の影響を受けやすい状況にあり、加えて、現在のゴルフ人口の中核を占めるシニア層がますます減少することにより、ゴルフ場間の顧客獲得競争、価格競争が一層拡大する恐れがあり、さらに厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社といたしましては、開場50周年を機に加治川コースに5人乗り電磁乗用カートを導入し、完全乗用カート化とともに全てのカートに最新式のナビシステムを搭載し、さらに、魅力あるゴルフ場にすべく鋭意努力してまいります。

運営面では、会員を中心とした運営を基本としながらも、開場50周年企画コンペや各種イベントを開催して入場者誘致にも努めてまいります。

さらに、快適なクラブライフを満喫していただくため、特に良好なコースコンディション維持に全力を注いでまいります。

一方、松くい虫の被害につきましては、引き続きあらゆる観点から検討を行い、鎮静化に向けた防除対策を積極的に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ゴルフ業界をとりまく環境、動向について

当社が属するゴルフ業界は、景気の変動や個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。さらに、ゴルフ場は供給過剰状態となっており、低い価格設定による集客競争が続く、低価格料金競争が一層激化するものと考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会員の動向について

当倶楽部では会員の高齢化が進み来場回数が減りつつあり、長期的な展望から会員の世代交代がスムーズに行われないと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

他の業種に比べ、毎年12月中旬から3月上旬までの降雪によるクローズ以外に、夏の猛暑や風水害などの気象条件による影響が大きく、経営努力にもかかわらず天候の異変により入場者数が大きく減少する可能性があります。

(4) 松くい虫による被害について

当社が位置する新潟県内の下越地方では、松くい虫の被害がこの数年の間に特に拡大してきております。当期中も、コース内だけで昨年と同じ約4,000本を超える被害が発生し、伐採を行っています。今後も引き続き有効な防除対策を講じないとコースの特徴であるアカマツ林が激減する恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債及び事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行なっております。

ただし、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、12月の降雪により早期にクローズしましたが入場者数は、前期に比べ402名増の46,951名となりました。

売上高も、入場者増並びに名義書換件数の増加により640,824千円となり、前期に比べ21,691千円の増収となりました。一方、拡大する松くい虫被害対策として、前年を大幅に上回る大規模防除の実施により、販売費及び一般管理費が、前期に比べ19,634千円増加し、554,699千円となりました。

以上から、営業利益は23,773千円（前期に比べ1千円の減少）、経常利益は56,467千円（前期に比べ27,698千円の増加）、当期純利益は32,766千円（前期に比べ9,829千円の増加）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、メンバーシップのゴルフ場として品格を保ち、最高のコースコンディションを目指し、会員の皆様にご満足いただけるようサービスの向上に努める所存であります。

また、ゴルフ場が開場して50年を機に、加治川コースにも乗用カートを導入し、すべてのカートにナビシステムの搭載をPRして積極的な営業活動を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期は82,089千円の増加でしたが、当期は、123,665千円の資金を得ております。これは主に、税引前当期純利益を37,807千円、減価償却費を55,607千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期は34,012千円の減少でしたが、当期は、61,539千円の資金を使用しました。これは、クラブハウス改修工事などに伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期は37,275千円の減少でしたが、当期支出した資金は25,901千円となりました。これは主に、配当金の支払いが16,766千円があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業運営の環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ゴルフ業界は、引き続きプレー料金の低価格化および過当競争の激化は避けられず、業界を取り巻く経営環境は、さらに厳しさを増すものと思われれます。

当面は、会員の高齢化が進み来場回数が減りつつありますが、積極的な営業活動を展開し入場者の増加と売上高の増収を図るため来場者誘致努力により、経営の安定化と魅力あるクラブライフづくりを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ゴルフ場施設の維持管理と、さらに魅力あるコースづくりを目指し62,400千円の設備投資を実施いたしました。主な投資として、散水設備入替工事7,796千円、コース管理作業機械の取得5,310千円、電話交換機の取得2,200千円、クラブハウス改修工事2,376千円などを実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却等はありません。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

平成26年12月31日現在

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)								従業員 (人)
		土地 (面積㎡)	ゴルフ コース勘 定	建物 (面積㎡)	構築物	機械及び 装置	リース資 産	その他	合計	
紫雲ゴルフ倶楽部 (新潟県新発田市 元郷)	ゴルフ場設備一式	1,388,832 (1,334,105)	1,602,906	399,390 (5,611)	270,677	41,546	35,492	42,095	3,780,942	44

(注)1.面積については1㎡未満、金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定です。

3.従業員数には期間雇用者(キャディ、現場職員)は含まれておりません。

4.上記の他主な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料または リース料(千円)	摘要
紫雲ゴルフ倶楽部	ゴルフ場用地	49,730	3,372	
同上	パソコン(15台)	-	462	
同上	複合機(1台)	-	261	
同上	5人乗り電磁乗用カート(15台)	-	779	
同上	ゴルフ場システム(1式)	-	59	
同上	目土散布機(1台)	-	55	

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

事業所 (所在地)	設備 の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
紫雲ゴルフ倶楽部 (新潟県新発田市 元郷)	電磁乗用カート 70台	81,900	-	リース	平成26.12	平成27.3	20%増加
	運行管理用ナビシス テム	39,900	-	リース	平成26.12	平成27.3	20%増加
	加治川コースカート 通路工事	69,800	25,700	自己資金及 び借入金	平成26.12	平成27.3	20%増加
	キャディ棟及びカー ト庫増築	79,800	-	自己資金及 び借入金	平成26.12	平成27.3	20%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600
第一種優先株式	2,400
第二種優先株式	730
計	20,730

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000	同左	非上場	(注)1.2
第一種優先株式	1,665	同左	非上場	(注)3
第二種優先株式	730	同左	非上場	(注)4
計	9,395	同左	-	-

(注)1 完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)2 当社は単元株制度は採用しておりません。

(注)3 第一種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1)第一種優先利益配当金

第一種優先利益配当金

当社は、毎年12月31日現在の第一種優先株式を有する株主(以下「優先株主」という)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)に先立ち、第一種優先株式1株につき年5,000円を限度として優先利益配当金を支払う。

非累積条項

ある事業年度において第一種優先株主に対して支払う利益配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第一種優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(2)残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第一種優先株主及び普通株主はその持分比率に応じて同等の権利を有するものとする。

(3)議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4)第一種優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。第一種優先株主には、新株式、新株予約権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(5)会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(注)4 第二種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1)第二種優先配当金

第二種優先配当金

当社は、第二種優先株式を有する株主(以下「第二種優先株主」という。)に対し、普通株主または第一種優先株主に先立ち、第二種優先株式1株につき金100万円に年2.2%を乗じた額の剰余金の配当(以下「第二種優先配当金」という。)を行う。

累積条項

ある事業年度において第二種優先株主に対して支払う配当金の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その第二種優先株式1株あたりの不足額(以下「第二種優先累積未払配当金」という。)

は、翌事業年度以降に累積する。第二種優先累積未払配当金については、前項に定める剰余金の配当

に先立ち、第二種優先株式一株につき第二種優先累積未払配当金の額に達するまで、第二種優先株主に対して剰余金の配当を行う。

非参加条項

第二種優先株主に対しては、第二種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、第二種優先株主に対し、普通株主ならびに第一種優先株主に先立ち、第二種優先株式一株につき金100万円、および第二種優先累積未払配当金の合計額を支払う。

(3) 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を行使することができない。

(4) 第二種優先株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、第二種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

第二種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て、新株予約権無償割当てを行わない。

(5) 金銭を対価とする取得請求権

第二種優先株主は、平成25年4月1日以降、当会社が第二種優先株主の有する第二種優先株式の全部または一部を取得することと引き換えに、当社に対し、第二種優先株式一株につき金100万円に、第二種優先累積未払配当金、および金100万円に年2.2%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの日数を乗じ、365で除して算出した額(1円未満を切り上げる。)を加算した額の金銭の交付を請求することができる。

(6) 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月28日 (注1)	730	9,395	365,000	3,562,500	365,000	419,600
平成25年3月28日 (注2)	-	9,395	3,462,500	100,000	394,600	25,000
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日	-	9,395	-	100,000	-	25,000

注1 第三者割当

発行価格 730,000,000円
資本組入額 365,000,000円
割当先 株式会社本間組

注2 平成25年2月26日開催の定時株主総会決議により、平成25年3月28日付で資本金3,462,500千円、資本準備金394,600千円及び利益準備金949千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。
また、同日付でその他資本剰余金131,614千円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

(6)【所有者別状況】
普通株式

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	計	
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	-	-	7,000	-	-	7,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-

第一種優先株式

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	計	
株主数(人)	-	4	3	369	-	1,026	1,402	-
所有株式数(株)	-	10	4	617	-	1,034	1,665	-
所有株式数の割合(%)	-	0.601	0.240	37.057	-	62.102	100.0	-

第二種優先株式

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	計	
株主数(人)	-	-	-	1	-	1	2	-
所有株式数(株)	-	-	-	700	-	30	730	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	99.96	-	0.04	100.0	-

(注) 自己株式30株は、「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3	7,743	82.416
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟市中央区美咲町2丁目2番28号	23	0.245
富士運輸株式会社	新潟市中央区竜ヶ島1丁目7番3号	8	0.085
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代1丁目4番34号	6	0.064
株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	6	0.064
本間技建株式会社	新潟市西区寺地983番地3	6	0.064
本間道路株式会社	新潟市中央区柳島町1丁目5番地1	6	0.064
東邦薬品株式会社	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号	6	0.064
株式会社 リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代5丁目11番30号	6	0.064
株式会社興和	新潟市中央区新光町6番地1	5	0.053
株式会社伊藤組	新潟県新発田市島潟1273-1	5	0.053
計		7,820	83.236

(注)上記のほか、自己株式が30株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数は以下のとおりです。

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3	7,000	100.000
計		7,000	100.000

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,665	-	(注) 1
	第二種優先株式 730	-	(注) 2
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000	7,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,395	-	-
総株主の議決権	-	7,000	-

(注) 1. 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照。
2. 自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	30		30	

3【配当政策】

当社は、期末配当を行なうことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は、第一種優先株式1株当たり3,000円の配当を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、第二種優先株式の配当につきましては、定款の定めに従いまして1株100万円につき年2.2%を乗じた額の配当を実施することを決定しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年2月25日 定時株主総会決議	第一種優先株式	4,995,000	3,000
	第二種優先株式	15,400,000	22,000

4【株価の推移】

当社は、非上場ですので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 健次	昭和29年2月6日生	昭和55年11月 株式会社本間組に入社 平成17年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任 平成17年4月 株式会社本間組執行役員(現任) 平成22年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	
取締役		本間 達郎	昭和31年10月26日生	昭和60年5月 株式会社本間組に入社 平成8年8月 同 代表取締役社長に就任(現任) 平成12年12月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	
取締役		野沢 慎吾	昭和36年3月18日生	平成8年4月 セコム上信越株式会社に入社 平成17年3月 同 代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	
取締役		池浦 睦夫	昭和8年4月12日生	平成19年2月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	第一種 優先株式 1
取締役		竹石 松次	昭和18年12月7日生	昭和42年4月 株式会社新潟放送に入社 平成19年6月 同 代表取締役社長に就任(現任) 平成27年2月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	
取締役		池田 和弘	昭和19年6月17日生	昭和42年4月 株式会社本間組に入社 平成26年4月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部入社 平成27年2月 同 取締役に就任(現任)	(注)2	第一種 優先株式 1
監査役 (常勤)		熊倉 庄次	昭和17年2月17日生	昭和36年4月 株式会社本間組に入社 平成9年4月 同 総務部長 平成19年4月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部入社 平成21年3月 同 監査役に就任(現任)	(注)3	第一種 優先株式 1
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	昭和30年4月 東京国税局総務部総務課に入庁 平成6年7月 新潟税務署長に就任 平成7年9月 佐野税理士事務所を開設(現任) 平成13年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任(現任)	(注)3	
監査役		星野 元	昭和16年6月9日生	昭和39年4月 株式会社新潟日報社に入社 平成15年1月 株式会社新潟日報社代表取締役 平成26年3月 株式会社新潟日報社顧問(現任) 平成22年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任(現任)	(注)3	
計						第一種 優先株式 3

- (注)1. 監査役 佐野 榮偉、星野 元は、社外監査役であります。
2. 平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制のゴルフ場であり、株主会員ならびに株主会員が同伴または紹介するゲストにプレーを楽しんで頂くため、最良のコースコンディションとサービスを提供することを目指しつつ、経営の効率性、透明性を確保しながら経営にあたっております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実施するため経営課題に対して対応できる組織づくりに努めております。また、会員で組織する理事会並びに分科委員会と協調し、会員からの意見も経営に反映できる体制を取り入れ、会社の経営状況を会員に開示し、経営の透明化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当事業年度末現在6名であり、取締役会は、原則として毎月開催し、経営上の重要な意思決定を効率的に行なっております。

監査役会につきましては、当事業年度末現在監査役は3名であり、3名のうち2名が社外監査役で、その内1名が常勤の監査役です。取締役会および重要会議に出席して、取締役の業務執行を監視しております。

イ．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月8日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議しており、理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に経営方針を策定、協議のうえ決定し、実行いたします。

さらに、当社は個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い情報管理の徹底を図ってまいります。また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言を受ける体制を採っております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

現在のところ内部監査制度は導入しておりません。当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監視を行なっております。

エ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、宗直樹氏並びに荻原大輔氏の2名であります。

当社の会計監査業務における審査は、当社の会計監査業務に携わっていない独立の立場の公認会計士が実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

オ．社外取締役と社外監査役の関係

当社の社外取締役と社外監査役が保有する当社の株式の保有状況は「役員状況」に記載のとおりであります。

また、社外取締役と社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、一般取引先の取引と同一条件であり、その他重要な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が中心となり、会員で組織する理事会からの意見も聞き、業務全体のリスクに迅速に対応できるような組織づくりに努め、会員が快適なクラブライフを堪能できるように経営の健全化に努めます。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	- 千円	(社外取締役	- 千円)
監査役の年間報酬総額	1,704 千円	(社外監査役	- 千円)

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

平成26年2月26日の当社第14期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の株主総会決議がなされたためであります。

第二種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,900	-	1,900	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して適切に判断し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士宗直樹氏、荻原大輔氏の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門団体から適時適切に情報収集を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,649	176,873
売掛金	2,246	1,477
商品	5,064	4,942
前払費用	1,683	1,647
その他	4,186	3,318
貸倒引当金	1,064	967
流動資産合計	142,765	187,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	644,766	623,042
減価償却累計額	224,367	223,652
建物(純額)	420,399	399,390
構築物	621,807	629,097
減価償却累計額	337,455	358,420
構築物(純額)	284,351	270,677
機械及び装置	96,765	104,125
減価償却累計額	59,392	62,579
機械及び装置(純額)	37,372	41,546
車両運搬具	30,450	30,450
減価償却累計額	25,902	28,178
車両運搬具(純額)	4,548	2,272
工具、器具及び備品	24,791	27,961
減価償却累計額	15,035	16,011
工具、器具及び備品(純額)	9,756	11,949
リース資産	54,491	54,491
減価償却累計額	11,584	18,998
リース資産(純額)	42,906	35,492
土地	1,388,832	1,388,832
建設仮勘定	-	27,874
ゴルフコース勘定	1,598,380	1,602,906
有形固定資産合計	3,786,548	3,780,942
無形固定資産		
借地権	3,945	3,945
電話加入権	943	943
リース資産	4,070	2,785
無形固定資産合計	8,959	7,674
投資その他の資産		
保険積立金	11,187	1,972
長期前払費用	41	25
差入保証金	150	150
投資その他の資産合計	11,378	2,148
固定資産合計	3,806,887	3,790,765
資産合計	3,949,652	3,978,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	954	733
リース債務	9,135	9,135
未払金	13,340	18,810
未払費用	18,522	17,547
未払法人税等	950	5,039
未払消費税等	2,493	16,166
前受金	7,810	9,321
預り金	4,862	3,016
前受収益	8,104	7,942
流動負債合計	66,173	87,713
固定負債		
リース債務	40,553	31,418
固定負債合計	40,553	31,418
負債合計	106,726	119,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	3,725,485	3,713,714
資本剰余金合計	3,750,485	3,738,714
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,937	50,708
利益剰余金合計	22,937	50,708
自己株式	30,497	30,497
株主資本合計	3,842,926	3,858,925
純資産合計	3,842,926	3,858,925
負債純資産合計	3,949,652	3,978,057

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	619,132	640,824
売上原価		
商品期首たな卸高	4,359	5,064
当期商品仕入高	60,998	62,228
合計	65,357	67,293
商品期末たな卸高	5,064	4,942
商品売上原価	60,292	62,351
売上総利益	558,839	578,472
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	226,841	229,704
法定福利費	26,741	27,147
役員報酬	1,696	1,704
光熱費	19,898	22,038
消耗品費	10,524	12,165
外注費	18,795	12,004
修繕費	16,512	18,033
公租公課	28,939	26,229
肥料薬剤費	23,775	36,482
減価償却費	52,709	55,607
雑費	108,629	113,581
販売費及び一般管理費合計	535,064	554,699
営業利益	23,774	23,773
営業外収益		
受取利息	7	9
仕入割戻	2,189	2,036
受取保険金	-	9,469
補助金収入	3,000	17,932
雑収入	3,982	3,149
貸倒引当金戻入額	94	97
営業外収益合計	9,273	32,694
営業外費用		
支払利息	3,424	-
雑損失	37	-
営業外費用合計	4,278	-
経常利益	28,769	56,467
特別損失		
固定資産除却損	1,485	1,148
固定資産圧縮損	-	2,474
特別損失合計	4,858	18,660
税引前当期純利益	23,911	37,807
法人税、住民税及び事業税	973	5,040
法人税等合計	973	5,040
当期純利益	22,937	32,766

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,197,500	54,600	-	54,600	949	132,563	131,614	-
当期変動額								
当期純利益						22,937	22,937	
自己株式の取得								30,497
新株の発行	365,000	365,000		365,000				
減資	3,462,500		3,462,500	3,462,500				
資本準備金の取崩		394,600	394,600					
欠損填補			131,614	131,614		131,614	131,614	
利益準備金の取崩					949	949	-	
当期変動額合計	3,097,500	29,600	3,725,485	3,695,886	949	155,501	154,551	30,497
当期末残高	100,000	25,000	3,725,485	3,750,485	-	22,937	22,937	30,497

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,120,485	3,120,485
当期変動額		
当期純利益	22,937	22,937
自己株式の取得	30,497	30,497
新株の発行	730,000	730,000
減資	-	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	722,440	722,440
当期末残高	3,842,926	3,842,926

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	25,000	3,725,485	3,750,485	22,937	22,937	30,497
当期変動額							
剰余金の配当			11,771	11,771	4,995	4,995	
当期純利益					32,766	32,766	
当期変動額合計			11,771	11,771	27,771	27,771	
当期末残高	100,000	25,000	3,713,714	3,738,714	50,708	50,708	30,497

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,842,926	3,842,926
当期変動額		
剰余金の配当	16,766	16,766
当期純利益	32,766	32,766
当期変動額合計	15,999	15,999
当期末残高	3,858,925	3,858,925

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,911	37,807
減価償却費	52,709	55,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	97
長期前払費用の増減額(は増加)	120	15
受取利息	7	9
支払利息	4,241	-
有形固定資産除却損	4,858	14,185
固定資産圧縮損	-	4,474
売上債権の増減額(は増加)	342	769
たな卸資産の増減額(は増加)	705	122
未払消費税等の増減額(は減少)	1,043	13,672
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,519	903
仕入債務の増減額(は減少)	42	221
未払金の増減額(は減少)	298	740
預り金の増減額(は減少)	1,601	1,845
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,493	374
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,849	-
その他	-	412
小計	83,553	124,608
利息の受取額	7	9
利息の支払額	498	-
法人税等の支払額	973	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,089	123,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,012	61,166
定期預金の預入による支出	-	10,000
保険積立金の解約による収入	-	9,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,012	61,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	730,000	-
長期借入金の返済による支出	729,500	-
自己株式の取得による支出	30,497	-
配当金の支払額	-	16,766
リース債務の返済による支出	7,277	9,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,275	25,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,801	36,224
現金及び現金同等物の期首残高	119,847	130,649
現金及び現金同等物の期末残高	130,649	166,873

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～46年

構築物 2～39年

機械及び装置 3～17年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金となっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	184千円	13,614千円
構築物	4,594	428
車両運搬具	10	-
工具、器具及び備品	69	142
計	4,858	14,185

2. 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	- 千円	1,200千円
構築物	-	2,006
工具、器具及び備品	-	1,267
計	-	4,474

3. 関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払利息	498千円	- 千円
計	498	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
第一種優先株式	1,665	-	-	1,665
第二種優先株式(注)1	-	730	30	700
合計	8,665	730	30	9,365
自己株式				
第二種優先株式(注)2	-	30	-	30
合計	-	30	-	30

(注)1. 第二種優先株式の発行済株式総数の増加730株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 第二種優先株式の自己株式の株式の増加30株は、買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	第一種優先株式	4,995	利益剰余金	3,000	平成25年12月31日	平成26年2月26日
	第二種優先株式	11,771	その他資本 剰余金	16,817	平成25年12月31日	平成26年2月26日

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
第一種優先株式	1,665			1,665
第二種優先株式	700			700
合計	9,365			9,365
自己株式				
第二種優先株式	30			30
合計	30			30

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	第一種優先株式	4,995	利益剰余金	3,000	平成25年12月31日	平成26年2月26日
	第二種優先株式	11,771	その他資本 剰余金	16,817	平成25年12月31日	平成26年2月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	第一種優先株式	4,995	利益剰余金	3,000	平成26年12月31日	平成27年2月26日
	第二種優先株式	15,400	その他資本 剰余金	22,000	平成26年12月31日	平成27年2月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	130,649千円	176,873千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10,000
現金及び現金同等物	130,649	166,873

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主なものは、電磁乗用カート(車両運搬具)、ゴルフ場精算システム及びコンピューター(工具、器具及び備品)、クラブハウス内照明設備などであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	20,454	19,967	487
合計	20,454	19,967	487

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	20,454	20,454	
合計	20,454	20,454	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	487	
1年超		
合計	487	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	2,922	487
減価償却費相当額	2,922	487

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

リース債務(1年内含む)は、設備投資及び運転資金に係る調達であります。市場金利をベースとした変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクに留意が必要であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、総務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	130,649	130,649	-
(2) 売掛金	2,246	2,246	-
(3) 未収入金	2,557	2,557	-
資産計	135,452	135,452	-
(1) 買掛金	954	954	-
(2) 未払金	13,340	13,340	-
(3) リース債務(1年内含む)	49,688	42,612	7,075
負債計	63,983	56,907	7,075

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	176,873	176,873	-
(2) 売掛金	1,477	1,477	-
(3) 未収入金	1,895	1,895	-
資産計	180,245	180,245	-
(1) 買掛金	733	733	-
(2) 未払金	18,810	18,810	-
(3) リース債務（1年内含む）	40,553	35,107	5,446
負債計	60,097	54,651	5,446

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（1年内含む）

元利金の合計額を同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．金融債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	130,649
売掛金	2,246
未収入金	2,557
合計	135,452

当事業年度（平成26年12月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	176,873
売掛金	1,477
未収入金	1,895
合計	180,245

3. リース債務（1年内含む）の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	9,135	9,135	9,135	5,936	4,272	12,075
合計	9,135	9,135	9,135	5,936	4,272	12,075

当事業年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	9,135	9,135	5,936	4,272	2,898	9,177
合計	9,135	9,135	5,936	4,272	2,898	9,177

(有価証券関係)

開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
預りプレー券売上	2,865千円	3,147千円
前受収益年会費	2,680	2,414
未払事業税	-	321
貸倒引当金	393	325
貯蔵品	587	528
一括償却資産(1年)	233	159
小計	6,761	6,897
評価性引当額	6,761	6,897
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	308	253
一括償却資産	93	75
繰越欠損金	9,313	-
小計	9,715	329
評価性引当額	9,715	329
繰延税金資産(固定)合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	-
住民税均等割	4.0	2.9
評価性引当額	38.8	24.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	13.3

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年12月31日)

当社ゴルフ場の土地の一部は、賃貸借契約によっておりますが、当該契約は、自動継続となっており、かつ、ゴルフ場以外の利用の可能性が不可能であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成26年12月31日)

当社ゴルフ場の土地の一部は、賃貸借契約によっておりますが、当該契約は、自動継続となっており、かつ、ゴルフ場以外の利用の可能性が不可能であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がいないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等場合に限る。)等
前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 本間組	新潟市 中央区 西湊町通	1,000	総合建設業	(被所有) 直接 81.3	施設等の工 事の発注 役員の兼任	クラブハウス 他改修工事	2,115	未払金	262
							ギフト用品他	350	未払金 未払費用	42 9
							支払利息	498	-	-
							年会費、名義 書換料、プ レー代	6,192	預り金	682

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 本間組	新潟市 中央区 西湊町通	1,000	総合建設業	(被所有) 直接 100.0	施設等の工 事の発注 役員の兼任	クラブハウス 改修その他工 事	4,930	未払金 未払費用	4,617 9
							年会費、名義 書換料、プ レー代	3,779	-	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	本間道路株式会社	新潟市中央区柳島町	100	道路舗装工事	(被所有) 直接 0.07	施設等の工事の発注	年会費	120	-	-
							カート通路修繕工事他	660	-	-
	新潟興業株式会社	新潟市西區寺地	45	設備工事	(被所有) 直接 0.03	施設等の工事の発注	年会費、名義書換料	160	-	-
							散水設備改修工事他	3,070	未払金	913
							散水部品他	704	未払金	273
	本間技建株式会社	新潟市西區寺地	20	地盤改良工事	(被所有) 直接 0.07	施設等の工事の監修	年会費	60	-	-
株式会社新粋社	新潟市中央区西湊町通	43.5	写真関連	なし	広告の依頼	広告料他	3,065	-	-	
本間コンクリート工業株式会社	新潟市中央区西湊町通	24	港湾工事	なし	消耗品の作成	消耗品の購入	36	未払金	2	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社本間造園	新潟市西區小新	60	造園業	なし	植栽工事の発注	コース内植栽工事	2,850	-	-
							松伐採工事	393	未払金	393
							加治川カート通路工事(中間金)	27,756	-	-
	本間道路株式会社	新潟市中央区柳島町	100	道路舗装工事	なし	施設等の工事の発注	年会費	120	-	-
							管理道路舗装工事他	2,200	未払金	1,944
	新潟興業株式会社	新潟市西區寺地	45	設備工事	なし	施設等の工事の発注	年会費	60	-	-
							散水設備改修工事他	6,249	-	-
散水部品他							1,226	-	-	
本間技建株式会社	新潟市西區寺地	20	地盤改良工事	なし	施設等の工事の監修	年会費、名義書換料、プレー代	166	-	-	
株式会社新粋社	新潟市中央区西湊町通	43.5	写真関連	なし	広告の依頼	広告料他	3,105	-	-	
本間コンクリート工業株式会社	新潟市中央区西湊町通	24	港湾工事	なし	消耗品の作成	消耗品の購入	5	-	-	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社本間組(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場していません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	80,118.01円	82,403.60円
1株当たり当期純利益金額	3,276.77円	4,680.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,842,926	3,858,925
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,282,100	3,282,100
(うち優先株式払込金額)	(3,282,100)	(3,282,100)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	560,826	576,825
期末の普通株式の数(株)	7,000	7,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	22,937	32,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	22,937	32,766
期中平均株式数(株)	7,000	7,000

(重要な後発事象)

平成27年2月13日開催の当社取締役会において、加治川コース電磁乗用カート導入のための設備資金として金銭消費貸借契約を締結することを決議しました。

その概要は、次のとおりです。

- 1) 借入額 140,000,000円
- 2) 返済方法 元利均等払
- 3) 利息 年利2.2%
- 4) 返済期限 平成31年2月(4年間)
- 5) 担保内容 特になし
- 6) 契約の相手 株式会社サンテラ(株式会社本間組の子会社)
- 7) 契約予定日 平成27年3月20日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	644,766	7,256	28,980	623,042	223,652	18,033	399,390
構築物	621,807	9,996	2,706	629,097	358,420	21,628	270,677
機械及び装置	96,765	7,360	-	104,125	62,579	3,186	41,546
車両運搬具	30,450	-	-	30,450	28,178	2,275	2,272
工具、器具及び備品	24,791	5,385	2,216	27,961	16,011	1,782	11,949
リース資産	54,491	-	-	54,491	18,998	7,414	35,492
土地	1,388,832	-	-	1,388,832	-	-	1,388,832
ゴルフコース勘定	1,598,380	4,526	-	1,602,906	-	-	1,602,906
建設仮勘定	-	27,874	-	27,874	-	-	27,874
有形固定資産計	4,460,285	62,400	33,902	4,488,783	707,840	54,322	3,780,942
無形固定資産							
借地権	3,945	-	-	3,945	-	-	3,945
電話加入権	943	-	-	943	-	-	943
リース資産	6,427	-	-	6,427	3,642	1,285	2,785
無形固定資産計	11,316	-	-	11,316	3,642	1,285	7,674
長期前払費用	41	-	15	25	-	-	25

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額のうち主なもの

・建物	クラブハウス改修工事	一式	2,376千円
	ボイラー設備改修工事	一式	2,020千円
・構築物	加治川コース管理道路舗装工事	一式	1,800千円
	散水用ポンプ取替工事	一式	7,796千円
・機械装置	5連ラフ刈り用リールモア	1台	5,310千円
・工具器具備品	電話交換機	一式	2,200千円
	製氷機	2台	1,260千円
・建設仮勘定	キャディ棟新築工事	一式	27,874千円
・ゴルフコース勘定	飯豊コース改修工事	一式	1,676千円
	ヒマラヤスギ・シロダモ植栽	110本	2,850千円

当期減少額のうち主なものは、建物の取壊しと使用不能のため除却によるものです。

・建物	キャディ棟	一式	27,545千円
・工具器具備品	中華ゆで麺器	一式	243千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	9,135	9,135	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	40,553	31,418	-	平成29年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	49,688	40,553	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,135	5,936	4,272	2,898

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,064	967	-	1,064	967
計	1,064	967	-	1,064	967

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,038
預金	
普通預金	165,705
振替貯金	128
定期預金	10,000
小計	175,834
合計	176,873

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道株	41
伊藤晃ほか22件	1,435
合計	1,477

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,246	128,204	128,973	1,477	98.87	5.30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品	2,947
食堂調材	1,560
飲物類	434
合計	4,942

流動負債
イ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社伊藤商店	211
株式会社新潟酒販	16
まるしん青果	125
株式会社カンダ	62
株式会社ウオシヨク	86
その他	230
合計	733

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟県新発田市元郷211番地 株式会社 紫雲ゴルフ倶楽部 本店
代理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
代理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式譲渡の制限	定款第8条により、当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第14期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第15期中（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

株式会社紫雲ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

宗公認会計士事務所

公認会計士 宗 直 樹

荻原公認会計士事務所

公認会計士 荻 原 大 輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLは監査の対象には含まれていません。